

鉄 鋼 ニ ュ ー ズ

41年のわが国船舶建造

日本造船工業会は41年(1月~12月)における船舶(500総t以上)の受注量は901万3千総t、進水量は404万7千総tで、ともに史上最高を記録すると発表した。この結果日本は船舶建造量で連続11年間世界の王座を確保することになった。また手持工事量も1,000万総tの大台を超えて1,327万7千総tに達する見とおしてある。

これを内外別に見ると、国内船は受注量188万6千総t、進水量222万2千総tで、手持工事量は98万5千総t。輸出船は受注量712万7千総t、進水量404万5千総tで、手持工事量は1,229万2千総tとなつていて。

41年の受注、工事、手持工事量の実績(一部推定)は次のとおり、(単位1,000総t、カッコ内は40年実績)

▽受注量 9,013(8,142) ▽起工量 6,395(5,406)

▽進水量 6,267(5,222) ▽竣工量 5,821(4,952)

▽手持工事量 13,277(10,085)

なお、ロイド統計による主要造船国の1966年の進水実績(対象船舶は100総t以上)によると、1966年の全進水量(一部推定)は、2,300隻、1,397万6千総t(前年実績2,280隻、1,221万6千総t)である。これを国別にみると、日本が724隻、652万3千総tと世界市場の47%を占めて世界第1位、ついでイギリスの175隻、124万4千総t、スエーデン57隻、121万1千総t、西ドイツ209隻、190万6千総tの順となつていて。

(41. 12. 13. 日刊工業新聞)

東海製鉄第2冷延工場の起工式

東海製鉄は12月12日本社工場に金子社長、内川副社長ら同社幹部が出席して第2冷延工場の起工式を行なつた。同工場は冷間圧延機のほか、酸洗い機、調質圧延機が主な設備で、42年11月に完成の予定。生産能力は月間5万5千t。

(41. 12. 13. 日刊工業新聞)

鉄連42年度鉄鋼生産予想

日本鉄鋼連盟が明らかにしたところによると41年度の鉄鋼生産実績(粗鋼ベース)は現状の水準から見て5,080万t程度に達するものと予想している。また42年度の鉄鋼生産見通しについて最近とみに明るさを加えつつある主要産業の状況ならびに輸出の動向を勘案すれば5,300万tをかなり上回るものとみている。かりに42年度粗鋼生産数値を経企庁の42年度の暫定経済見通しにもとづいて算出してみると5,300万t程度になるとしている。

さらに、43年分について同じく経済審議会で検討中の新長期経済計画(中間案)にもとづいてみると5,820万tといどの数値になるとみている。

しかし、最近の需要産業の景気好転を加味すれば42、43年度の生産見通しはいずれもこれを大きく上回ることが確実視されている。

一方、41年度の輸出実績は10月までの実績をもとにみれば普通鋼材輸出で約870万t(前年比3.2%増)全鉄鋼輸出で約1,007万t(同0.3%減)になることが予

想されている。

41年度の輸出目標は普通鋼鋼材813万t、全鉄鋼1,000万tと策定されているが、普通鋼鋼材輸出で約57万t、全鉄鋼輸出で6万余tの増加が見込まれている。

今年度にはいつ以来、世界鉄鋼貿易は米国経済の繁栄を中心と増大を続け、わが国鉄鋼輸出も好調にもどつた。しかし国内鉄鋼需要の順調な伸びにともなつて輸出セーブを余儀なくされ、加えて有力な市場である米国市場について業界で自主規制を行なつた関係から、上期全体の実績は40年度同期に比べ若干の減少を示した。下期も上期と大差ない動きをたどつていてことから、41年度の実績見通しとしては40年度に比べ0.3%の減少が予想されている。

(41. 12. 16. 日刊工業新聞)

日本钢管福山の亜鉛メッキ鋼板設備完成

日本钢管福山製鉄所は、冷延工場に隣接して連続式電気亜鉛メッキ鋼板製造設備を建設していたが、このほど完成、12月24日中島所長ら関係者が出席して始動式を行なつた。同設備は総工費7億7千万円を投じて建設したもので、同所で生産する熱延コイル、冷延コイルに電気亜鉛メッキして74インチの電気亜鉛鋼板を生産する。

電気亜鉛鋼板はさびに強く、塗料がのりやすく、加工性、溶接性にすぐれており、自動車、電気機器、鋼製事務器、鋼製建具、暖房器などに使われる。

同所の電気亜鉛メッキ設備は、米国プローノックス社の設計で石川島播磨重工業が製作、月産能力は6千tで、最終的には月産9千tにする予定。

(41. 12. 25. 日本工業新聞)

富士鉄広畠公害防止設備

富士製鉄広畠製鉄所は、ばい煙規制法の施行で公害対策設備の増強に着手していたが、このほどベンチュリースクラバー式転炉廃ガス集じん装置の増設工事を完了、調製試運転にはいつた。同設備は2、3号転炉の廃ガス集じん能力をアップするため工費約1億7千万円で増設したもの。設備本体は川崎重工業製で同プロアーラー能力は70°Cで毎時26万m³。

同製鉄所は、このほかばい煙規制法による特定施設で中央ボイラー設備の重油ガス混焼方式への改造、電気炉集じん設備の新設を来年5月までに完成する。また特定施設以外の公害対策設備として転炉混焼設備の新設、高炉鉄床集じん設備の新設、酸洗い、廃液処理設備の新設、戻水処理設備の増設を42年の9月までに完成する。

(41. 12. 28. 日刊工業新聞)

昨年の鉄鋼生産

日本鉄鋼連盟は、このほど41年(1月~12月)の鉄鋼生産実績をまとめた。それによると粗鋼生産高は47,769,700tで前年比16%増、銑鉄は32,017,600tで16.4%増、普通鋼熱間圧延鋼材は34,938,000tで16%増といずれも好調な増加率を示した。粗鋼の年間伸び率としては39年の26%増にはおよばないが、38年の14%増を上回る実績をあげた。(42. 1. 13. 日刊工業新聞)

世界主要国転炉鋼生産状況

鉄連は1966年における世界主要国の転炉鋼生産状況をまとめた。これによると転炉鋼の生産比率はオランダ64.5%で1位、日本は62.6%で2位、ついでイタリア28.2%，米国24.3%，西独23.9%，ベルギー22.3%となつていて、可動基数は日本49基、米国46基との2国が圧倒的で、以下西独20基、ソ連18基、英國15基、フランス12基で、年間能力では米国が1965年に統計で38,015千tで1位、日本は28,480tで2位、以下西独11,800千t、ソ連10,300千t、英國7,230千t、イタリア5,630千tの順となつていて、世界全体の年間能力は124,053千tでこのうち米国は27.8%，日本は23%と2国で50%を占めた。

(42. 1. 17. 鉄鋼新聞)

鋼材、内需の拡大続く

鋼材俱楽部は、41年度第4四半期(42年1～3月)の普通鋼鋼材需給見通しを発表した。これによると生産

活動が民間設備投資の積極化を背景に一段と盛り上がり、鋼材内需は引き続き拡大輸出も高水準で推移する見通しだとしている。

見通しのあらまし次の通り。

生産：市況高騰に対処して半製品であるピレット(条鋼用鋼片)輸入も見込んだ増産体制にはいつており、一般鋼材で997万t、再生鋼材22万t計1,019万tと前期に比べ25万t、2.5%の増加になるとみられる。

需要：内需は民間設備投資がいよいよ本格化してきた感じで鋼材受注の増加が目立ち、出荷増大の見通し。このため出荷は880万tと前期比30万t、3.9%増加となる。輸出は内需の拡大により頭打ちで、船積みは前期比5万t、2.4%減の205万t程度になるとみられる。在庫：生産、出荷増に伴う運転在庫の増で、期末在庫は前期末に比べ6万t、2.7%増の230万t前後が見込まれる。

(42. 1. 26. 日本経済新聞)

日本工学会第18回見学会の催し

日本工学会主催で、下記により見学会を催します。奮つてご参加下さい。

記

日 時	3月27日(月) 14:00～15:30
見 學 会	国立劇場(東京都千代田区隼町13)
定 員	100名に限り、先着順に参加証をお届けします。
集 合	当日14:00 国立劇場の正面入口に集合のこと。
申込期限	3月20日 はがきに第18回見学会申込と書き、住所、氏名、所属学会、勤務先を記入 日本工学会宛申し込むこと。

東京都港区芝琴平町造船協会内 日本工学会
(Tel. 502-2049)